

2024年5月23日

各位

株式会社北洋銀行

株式会社ドミノオン様と 「ポジティブインパクトファイナンス」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、株式会社ドミノオン様(北海道札幌市、代表取締役:河村 健一様)と「ポジティブインパクトファイナンス」(以下、本ファイナンス)の契約を締結しました。

本ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、ネガティブインパクトの緩和とポジティブインパクトの拡大について目標を設定し、その実現に向けた継続的な対話や支援を重視することでSDGs達成に貢献していく金融手法です。当行は、国連環境計画金融イニシアチブが提唱するポジティブインパクト金融原則に基づき、「ポジティブインパクトファイナンス評価書」を発行し、株式会社格付投資情報センター様から第三者評価として「セカンドオピニオン」を取得しています。

本件では、コア・インパクトを「DXによる持続可能な社会への貢献」と特定し、事業を通じた社会課題解決や取引先の企業価値向上など、環境・社会・経済へ好影響を与えている点などを評価させていただいています。

当行は今後も、企業活動を通じて社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現やSDGsの達成に貢献してまいります。

※「ポジティブインパクトファイナンス評価書」および「セカンドオピニオン」は別紙をご参照ください。

記

【株式会社ドミノオン様の概要】

所在地	北海道札幌市清田区平岡4条3丁目23-15
代表者	河村 健一様
設立	2016年4月
業種	WEBメディア企画事業

【本ファイナンスの概要】

実行日	2024年5月23日
金額	3億円
期間	7年
資金使途	運転資金

【契約記念の様子】



左:株式会社ドミノオン
代表取締役 河村 健一様

右:北洋銀行
清田区役所前支店長 竹本 光身

以上



北洋銀行グループは、2018年12月「北洋SDGs宣言」を表明し、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組んでおります。なお、SDGsに関連するプレスリリースには、該当するSDGsのアイコンを明示しております。

【SDGs】2015年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年までの国際目標。17のゴールと169のターゲットで構成される。

株式会社ドミニオン
ポジティブインパクトファイナンス評価書

発行日：2024年5月23日



北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、株式会社ドミニオン（以下、「ドミニオン」または「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、北洋銀行が独自に開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要	4
(1) 企業概要	4
(2) 企業理念・ビジョン	5
(3) 事業概要	5
(4) サステナビリティ方針と活動	8
2. インパクトの特定	10
(1) バリューチェーン分析	10
(2) インパクトレーダーによるマッピング	11
(3) インパクトニーズの確認	13
(4) 北洋銀行グループが認識する社会課題との整合性	22
3. インパクトの評価	23
4. インパクトのモニタリング	24
5. 情報開示	24

1. 企業概要

(1) 企業概要

ドミニオンは、札幌市清田区に本社を置く WEB マーケティングを営む企業である。

名 称	株式会社ドミニオン	
本社所在地	〒004-0874 札幌市清田区平岡 4 条 3 丁目 23 番 15 号	
代 表 者	代表取締役社長 河村 健一	
設 立 日	2016 年 4 月 18 日	
資 本 金	5 百万円	
従 業 員	15 名(2024 年 4 月現在)	
売 上 高	383 百万円 (2023 年 3 月期)	
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ① メディア事業 ② WEB メディア企画・立案 ③ インターネットマーケティング支援 ④ フリーランス育成スクール運営 ⑤ 不動産賃貸業 ⑥ キャリア支援事業 	
沿 革	2014 年 4 月	河村健一が個人で WEB メディアを作成開始
	2016 年 1 月	フリーランス育成事業を開始
	2016 年 4 月	株式会社ドミニオン設立
	2018 年 4 月	WEB サロンチロルを設立
	2019 年 10 月	Link-A Conference 優秀賞受賞
	2021 年 3 月	キャリア支援事業を開始
	2021 年 9 月	株式会社ドミニオン事務所移転
	2024 年 3 月	バリューコマース MVP(Most Valuable Partner) 【通信の部】 MVP 受賞

(2) 企業理念・ビジョン

ドミニオンは以下の理念・ビジョンを掲げ、インターネットを活用する企業の新しい営業戦略の提案、個人としての活躍の場を広げる支援など WEB マーケティングを通じて幸せの「輪」を広げていくため事業活動を行っている。

経営理念
WEB マーケティングを通じて関わる人を幸せにする

経営ビジョン
DX を当たり前

経営理念には、「ドミニオンと仕事をしてよかったと思われる企業であり続ける」という強い思いが込められている。“WEB マーケティングを通じて関わる人”はクライアント企業、WEBライター、デザイナー、エンジニア、閲覧するエンドユーザー、従業員のすべてのステークホルダーを指している。「時代の潮流で変化の速いユーザーニーズを的確に把握し、不断の研究により対応し続ける」という姿勢で「クライアントからの信用の獲得、従業員や協力先への還元、働きやすい環境を構築する持続可能なビジネス」を目指している。

また、経営ビジョンには“DX を当たり前”を掲げ、「エンドユーザーの行動分析結果を、デジタルマーケティングに反映させ、最新のDX化にチャレンジし続ける」として企業努力を惜しまず事業運営にあたっている。

(3) 事業概要

A. 事業内容

ドミニオンのサービス領域は「インターネットマーケティング支援」「WEBメディア企画・運用」「キャリア支援講座運営」に大別される。

「インターネットマーケティング支援」「WEBメディア企画・運用」は、ホームページ(以下、HP)やブログ等の集客向上を通じてクライアントの売上増加を支援している。HP等の集客向上にはエンドユーザーの検索意図、検索エンジンアルゴリズムを理解し、的確な打ち返しを構築することが必要となる。ドミニオンはエンドユーザーの検索意図の分析、Google 検索アルゴリズムやメディア運営の研究、これらを踏まえたHPやSNSの的確な構築と運用方法の提案によりクライアントの売上機会の増大と広告費の最適化を生み出している。

同社の強みはメディア設計における高い技術力とノウハウにある。Google アルゴリズムの徹底した解析とスピード感のあるメディア構築が高いSEO¹対策を実現し、この強みを駆使したアフィリエイト事業を得意としている。アフィリエイトとはインターネット広告手法のひとつで「成果報酬型広告」と

¹ Search Engine Optimization の略。Google などの検索エンジンで特定の Web サイトの上位表示や露出を増やし、検索結果からユーザーの流入を増大させる施策。

も呼ばれる。広告主は広告費の抑制が可能となり、エンドユーザーは商品やサービスの比較において情報収集の簡便性向上などのメリットがあり、インターネット社会における煩雑性の解消や快適な生活の実現に寄与するものである。

また、「キャリア支援講座運営」では、キャリアコンサルタントが主にフリーランスを対象としたリスクリングの支援を行っている。今後はフリーランスのみならず、地元大学生のインターンシップ受入を拡充していく方針である。この取組みは自社採用のフックに留まらず、パートナー企業や副業人材等幅広い形で長期的な関係性を構築することで、北海道を拠点としたIT人材の育成・増強を行うことを目指している。

上述の通り、ドミニオンは経営理念・経営ビジョンを軸として一貫した事業活動を推進している。

■ 同社の運営する WEB メディアの例



	順位	特徴	1食あたりの値段(税込)
一人暮らしにおすすめの安い宅食サービスTOP3	1位: ナツ シュ	宅食サービス人気No.1! 管理栄養士とプロのシェフが作る高品質な味と栄養を持つ食事が特徴で、偏りがちな食生活を健康的にサポートしてくれます。	599円~
	2位: ミツ 星ファーム	全メニュー350kcal以下! 一流のシェフが監修した約70種類のメニューはすべて糖質25g以下・カロリー350kcal以下で美味しく飽きずに食べられます。	572円~
	3位: まごころケア食	リーズナブルな価格で健康をサポート! 管理栄養士監修の5つの異なるプランから、ご自身の悩みに合わせたメニューを提供してくれます。	364円~
高齢者におすすめの宅食サービスTOP3	1位: メデイカルフードサービス	医療・介護食メーカーが提供しているから安心! 石川県の豊かな自然環境を活かして、高品質	738円~



中小企業診断士の通信講座おすすめランキング

※価格すべて税込

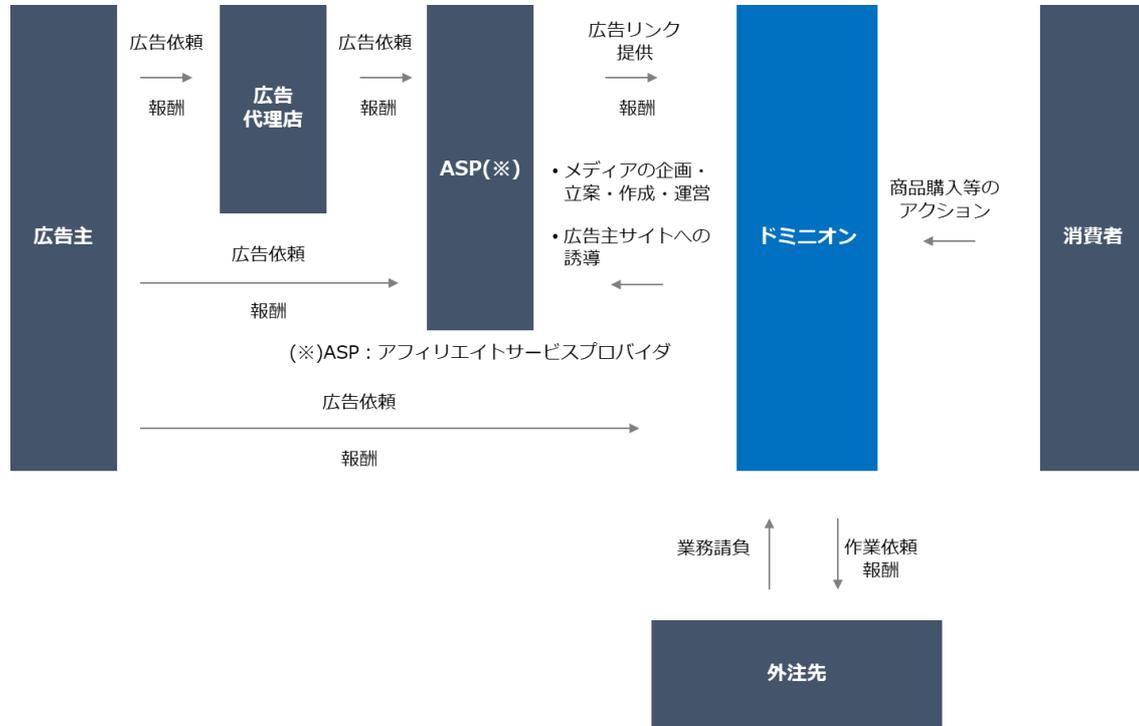
通信講座名	受講料	動画講義時間数	合格時 不合格時
1位: 診断士ゼミナール	59,780円 ※1次2次試験プレミアムフルコース	270時間	合格時: 最大30,000円のお祝い金 不合格時: 無料で2年間延長
2位: スタディング	53,900円 ※1次2次合格スタンダードコース	129時間	合格時: 10,000円のお祝い金 不合格時: 20,900円で基本コース再受講可能
3位: フォーサイト	77,800円 ※バリューセット(1)	38時間	合格時: Amazonギフトカード最大2,000円

【出所: ドミニオン HP】

B. ビジネスモデル

ドミニオンのビジネス俯瞰図とバリューチェーンは、以下の図で示される。

■ ビジネス俯瞰図



【出所：ドミニオンへのヒアリングにより HKP 作成】

■ バリューチェーン

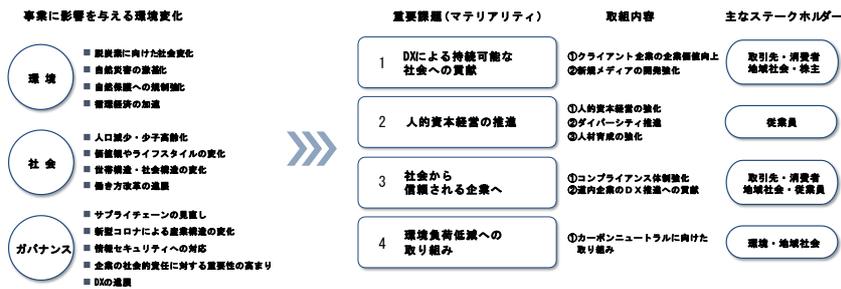


【出所：ドミニオンへのヒアリングにより HKP 作成】

(4) サステナビリティ方針と活動

A. サステナビリティ方針

ドミニオンは、「経営理念」と「経営ビジョン」に基づく企業活動を通じて、全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、自社の中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現を図るべく「サステナビリティ経営方針」を策定した。サステナビリティ経営方針に基づく重要課題として「DXによる持続可能な社会への貢献」「人的資本経営の推進」「地域社会から信頼される企業へ」「環境負荷低減への取り組み」の4つを特定すると共に、目標・KPIを定めサステナビリティ経営の実現に向けた取り組みを推進している。



(1/2)

サステナビリティ経営への取り組み

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同し、持続可能な社会の実現に向けた積極的な取り組みを行っています。

また、環境問題、労働負荷や人権問題など企業を取り巻く社会課題のうち、当社が将来にわたって事業活動を継続するために重要な課題をマテリアリティと定め、重点テーマを設定しております。重点テーマの取り組みを通じて、経営のリスクを回避し、イノベーション創出の機会を捉えています。

2024年4月 株式会社ドミニオン

SDGs達成とマテリアリティへの取り組み

重要課題	取組内容	目標・KPI
DXによる持続可能な社会への貢献	クライアント企業の企業価値向上	■ 2030年までに売上高20億円とする
	新規メディアの開発強化	■ 2030年までに地域の社会課題解決に資するメディアを創出する
社会から信頼される企業へ	コンプライアンス体制強化	■ 2027年までに取引方針ガイドラインを策定する ■ 2027年までに情報管理規定を策定する ■ 外部講師を招いた研修を年1回実施する
	社内企業DX推進への貢献	■ 業界未経験の地元人材の採用割合を2030年に50%とする
	BP体制の確立	■ 2026年までにBP計画を策定し、毎年1回以上計画の見直しと社内浸透に向けた取り組みを行う

重要課題	取組内容	目標・KPI
人的資本経営の強化	人的資本経営の強化	■ 2025年までに人事制度を刷新する ■ 2027年までにISO30414を取得する
	ダイバーシティ推進	■ 2027年までに育児休暇取得率を100%にする ■ 2030年までに女性管理職の割合を30%とする
人材育成の強化	人材育成の強化	■ 2025年までに社内表彰制度を整備する ■ 2025年までに未経験者向け育成プログラムを策定する ■ 2026年までに資格取得制度を整備する ■ 2030年までに設計業務でデュアルの東定人員を2023年対比を多く増やす

重要課題	取組内容	目標・KPI
環境負荷低減の取り組み	カーボンニュートラルに向けた取り組み	■ 2025年までにCO2排出量の算定を行い、削減の取り組みを推進する ■ 2027年までにリモートワーク利用率を30%にする ■ 2027年までに環境配慮型サーバーへの切り替えを行う

(2/2)

【出所：ドミニオン提供資料】

B. サステナビリティ活動

(a) 環境面

● 事業活動上の環境負荷低減

ペーパーレス化への取り組みや営業車両のEV・HV車両導入、リモートワークを積極的に活用することで、事業活動上の環境負荷を抑制している。また、今後は自社の排出するCO₂ (Scope1・2)の可視化と排出量削減を進めるとともに、環境負荷の少ないサーバーへの切り替えによりScope3の削減にも取り組みを進める予定にある。

(b) 社会面

● ダイバーシティ経営とディーセントワークの実現

ドミニオンは従業員の多様な働き方を実現し、年齢や性別等にとらわれず働きがいをもって安心して働ける職場環境づくりを行っている。具体的には業務タスクを細分化し従業員のスキルレベルに合わせて効率的に業務を分担すること(以下、階層別ワークシェア)で、障がい者や高齢者、未経験者も活躍できる環境を整え、有給休暇・介護育児休暇の取得促進、社員食堂の整備、住宅補助等の福利厚生の実現に取り組んでいる。今後はパート勤務の女性従業員の正社員登用や女性管理職の割合向上を推進するとしている。

● 人材育成

人材育成面では、従業員と経営層のコミュニケーションの機会を設け、資格取得制度の整備と制度有効活用に注力している。本業に必要なとされるWEB解析士、SEO検定等の資格はもちろん、簿記検定試験等の幅広い資格試験の取得促進を行うことで、従業員のスキルアップ・キャリア形成を支援している。社内教育では検索エンジンアルゴリズムに関する技術的な研修、コミュニケーションや課題解決力向上の組織力を強化する研修により従業員の成長意欲向上に取り組んでいる。また、2027年までには従業員エンゲージメント向上を目的に人事制度の刷新や人的資本経営のISO取得を進め、2030年までには設計業務マニュアル(毎年更新)の策定可能な人材を2名増員すべく育成強化に取り組む予定である。

● 地域社会への貢献

ドミニオンの従業員はすべて未経験者からの採用であり、大半は主婦層である。上述した積極的な人材育成投資と多様な働き方の実現により地域の雇用機会を創出することに加え、人材不足にあるITスキルを有する人材の創出により地域経済の活性化に寄与している。

(c) 経済面

● 顧客満足度の向上とDX進展への貢献

ドミニオンが作成・運用するWEBメディアは高度なSEO対策により、Google検索における上位表示を実現させている。クライアントの集客力向上と、サイト閲覧者の離脱回避のノウハウを駆使することで商品やサービスの販売促進力が強化される。この結果、大手の携帯キャリア・人材会社・電力会社などのクライアント(広告主)から選ばれることにつながっている。

同社の強みは、①SEO対策力向上のための徹底したアルゴリズム解析②スピード感のある商品・サービスのリサーチとメディア更新を可能とする階層別ワークシェアの仕組み③またそれを成しえる従業員育成にある。これらの強みがクライアント企業の満足度向上を生み出し、クライアントと自社の成功体験がDXの進展に波及している。

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

インパクトの特定のためバリューチェーン分析を行った。具体的な手法として、バリューチェーン(主活動・支援活動)における環境、社会、経済の側面から与える影響について、同社のサステナビリティ活動を切口に分析を行った。

■ バリューチェーンと ESG 要素

活動		環境、社会、経済に与える影響
主活動	営業 企画・立案	<p>【環境/社会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 自社 WEB メディア提供によるクライアント企業の DX 進展 ● 空き家対策や人材不足対策など新規メディア開発による社会課題解決(今後取り組みを予定) <p>【経済】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 検索エンジンアルゴリズムの特性を踏まえた優位性のあるメディアを提供することによるクライアントの繁栄
	工数計算	<p>【経済】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● リソースの最適配分による生産性および収益機会の向上
	外注 開発	<p>【社会/経済】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 主婦層など地元人材の積極活用による雇用創出、外注費等の域外流出抑制 ● 階層別ワークシェアによるスピード感のあるメディア開発でクライアント企業の収益機会向上
	運用 アフターフ ォロー	<p>【経済】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 検索エンジンアルゴリズムの徹底した研究と即時のメディアへの反映によりクライアント企業の収益機会の増大

支援活動	全般管理 経営管理 人事管理 労務管理 企画開発	【環境】 <ul style="list-style-type: none"> ● 営業車両のEV/ハイブリッド車導入による環境負荷低減 ● リモートワークの積極的な活用による環境負荷低減 ● IT化、ペーパーレス化の推進による環境負荷低減 ● 省エネへの取り組みによる環境負荷低減 ● CO2排出量の可視化と削減への取り組みによる環境負荷低減(今後の取り組み) ● 環境負荷の少ないサーバーへの切り替えによる環境負荷低減(今後の取り組み) 【社会】 <ul style="list-style-type: none"> ● リモートワークなど多様な働き方の推進による良質な職場環境の創出 ● 資格取得制度や研修の充実など積極的な人材育成による良質な職場環境の創出 ● ダイバーシティの推進による良質な職場環境の創出 ● 社員食堂の導入等福利厚生充実による良質な職場環境の創出 ● 定期健康診断の実施による良質な職場環境の創出 ● 人事制度の刷新による良質な職場環境の創出(今後の取り組み) ● ISO30414の取得による良質な職場環境の創出(今後の取り組み) 【経済】 <ul style="list-style-type: none"> ● 寄付活動、ボランティア活動、各種団体への加盟等を通じた地域活性化への貢献 ● 情報管理規定の整備による公正で安心安全なサービス運営(今後の取り組み) ● BCP計画の策定と運用による災害時等のサービス継続(今後の取り組み)
------	--------------------------------------	---

【出所：ドミニオンへのヒアリングによりHKP作成】

(2) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン分析に基づき特定したインパクトを整理することに加え、UNEP FIが提供するインパクトレーダーによるマッピングを行う。

バリューチェーンにおける事業を国際標準産業分類にて、当社の事業を「広告業(業種コード：7310)」、「ウェブ・ポータル(業種コード：6312)」、「コンピュータ・プログラミング業(業種コード：6201)」、川上の事業を「データ処理、ホスティング及び関連業(業種コード：6311)」、「コピー、文書作成、その他の専門事務支援業(業種コード：8219)」と特定した。なお、同社事業内容に記載のある、フリーランス育成スクール運営、不動産賃貸業、キャリア支援事業は小規模であること、川下の事業は広範であり同社による影響力は僅少であることから除外した。

マッピング手法は、UNEP FIのインパクトレーダーによるポジティブインパクト(PI)及びネガティブインパクト(NI)とバリューチェーン分析の結果により整理していく。

A. 川上の事業(データ処理・ホスティング及び関連業、コピー・文書作成・その他の専門事務支援業)

ドミニオンはWEBサイト/メディアの制作・運用にあたりレンタルサーバーを利用しているため「データ処理、ホスティング及び関連業」を、ライティングなどの一部工程を外注していることから「コピー、文書作成、その他の専門事務支援業」をそれぞれ特定した。サーバーは事業上の重要なインフラにあたり高速性・大量アクセスへの耐性・セキュリティ強靱性に優れたサーバーを利用することが、事業の安定性に係る重要な要素となる。これら条件を満たす調達先を選定し安定した事業運営を行うことで「情報」「コネクティビティ」のPI増大、「データプライバシー」のNI低減に寄与する。一方で、サーバー利用は環境負荷が大きく「気候の安定性」へのNIが発現する。この点についてドミニオンでは2027年までに環境に配慮したWEBホスティングサービスを提供する事業者への調達先切り替えを行う予定にありNIの低減が期待される。また、外注業者との密接な連携・コミュニケーション強化を行い、自社従業員を含めたリソースを適切に配分している。この活動を通じ「雇用」のPI増大、「健康および安全性」のNI低減、「賃金」のPI増大およびNI低減が期待できる。なお、「零細・中小企業の繁栄」のPI、「社会的保護」「ジェンダー平等」「水域」「資源強度」「廃棄物」のNI、についてはバリューチェーン分析の結果関連性が薄く特定していない。

B. 当社の事業(広告業、ウェブ・ポータル、コンピュータ・プログラミング業)

高度なSEO対策を実現したWEBサイト/メディアの提供は、「情報」「コネクティビティ」のPI増大が見込まれる。また同社はクライアントに携帯キャリアや情報通信業界の大手企業等も抱えており、社会インフラの整備普及および平等な情報へのアクセス機会提供に貢献をしていることからインパクトレーダーでは特定されていないが、「インフラ」のPI増大をバリューチェーン分析も踏まえ特定した。階層別ワークシェアの仕組みや多様な働き方とダイバーシティの推進、福利厚生の充実、人事制度の刷新などが「雇用」「賃金」のPI増大とNI低減、「健康および安全性」のNI低減に寄与する。また今後、公正でより安心安全なメディアサービス運営を行っていくために、掲載する広告情報の取り扱いに関して法令順守・公序良俗・信頼性などを明記する情報管理規定の策定に取り組む予定であり「データプライバシー」「情報」のNI低減が期待される。なお、「文化と伝統」「社会的保護」「ジェンダー平等」「民族・人権平等」「年齢差別」「その他の社会的弱者」、「零細・中小企業の繁栄」「資源強度」「廃棄物」についてはインパクトレーダーで特定されているがバリューチェーン分析の結果同社の事業による影響は僅少であるため特定していない。

<当社の事業が与えるインパクトのマッピング(UNEP FI インパクトレーダー)>

下図によりマッピング内容を可視化した。インパクトカテゴリのうち、黄色塗りされた箇所はバリューチェーン分析により特定されたカテゴリである。また、各事業において想定される PI 及び NI をインパクトレーダーから抽出している。

バリューチェーン		川上の事業		川上の事業		当社の事業		当社の事業		当社の事業		
業種 (国際標準産業分類)		データ処理、ホスティング 及び関連業 6311		コピー、文書作成、その他 の専門事務支援業 8219		ウェブ・ポータル 6312		広告業 7310		コンピュータ・プログラミ ング業 6201		
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の 安全保障	紛争										
		現代奴隷										
		児童労働										
		データプライバシー		●●				●●		●		●
		自然災害										
	健康および安全性	-		●		●		●		●		●
		水										
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手頃さ、品質	食糧										
		エネルギー										
		住居										
		健康と衛生										
		教育										
		移動手段										
		情報	●●				●●	●●		●		●
		コネクティビティ	●				●●				●	
		文化と伝統								●		
		ファイナンス										
	生計	雇用	●		●		●		●		●	
		賃金	●		●	●	●		●	●	●	
		社会的保護				●				●		
ジェンダー平等			●●				●	●●		●	●●	
平等と正義	民族・人権平等						●	●		●		
	年齢差別						●	●		●		
	その他の社会的弱者						●	●		●		
	強固な制度、 平和、安定	法の支配										
社会経済	市民的自由											
	健全な経済	セクターの多様性			●		●			●		
	インフラ	等価・中小企業の業栄	●									
自然環境	経済収束											
	気候の安定性	水圏		●								
		大気		●●								
	生物多様性と 生態系	土壌										
		生物種										
		生態地										
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●		●●		●		●●
廃棄物					●						●	

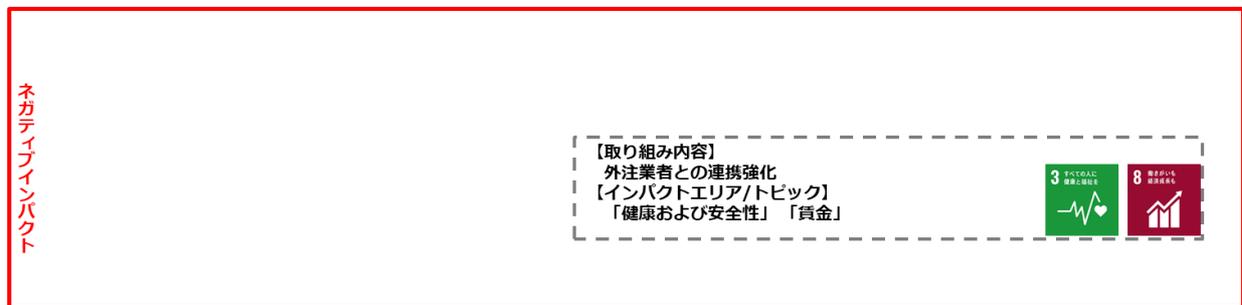
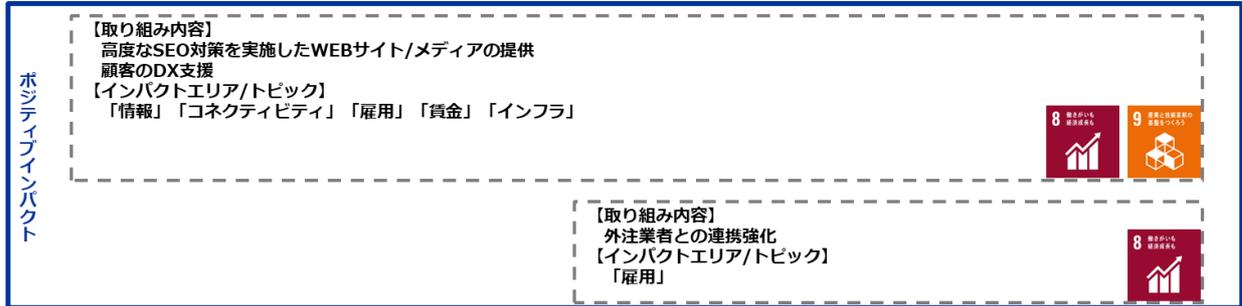
●●：主要なカテゴリ、●：関連のあるカテゴリ
■：PIの増大またはNIの緩和に係る箇所

(3) インパクトニーズの確認

A. インパクトカテゴリと SDGs(およびサステナビリティ方針)の関連性

下図によりインパクトカテゴリと SDGs の関連性を以下の通り可視化した。バリューチェーン分析(サプライチェーン及び管理部門)とインパクトレーダーによるマッピングを通じ、取り組み内容を網羅的に整理している。

(a) サプライチェーンでのマッピング



(b) 管理部門でのマッピング



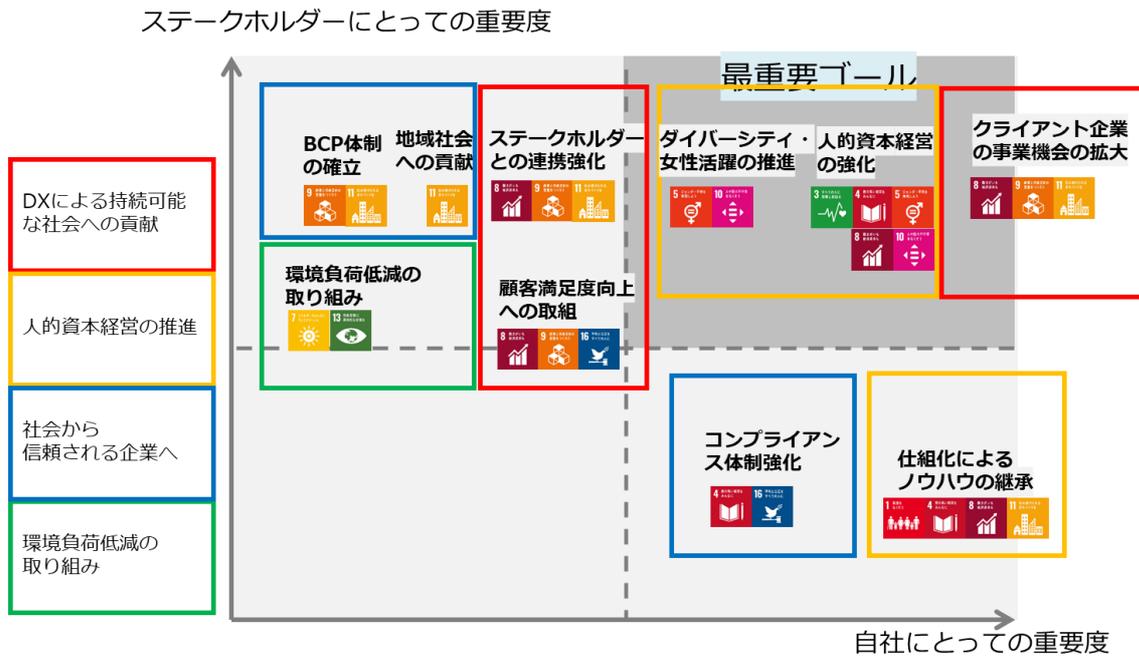
全般管理	総務、財務、法務
人事管理	人事、労務、総務
研究開発	研究、開発、企画



(c) 経営方針における重要課題

- I. DXによる持続可能な社会への貢献
- II. 人的資本経営の推進
- III. 社会から信頼される企業へ
- IV. 環境負荷低減の取組

<特定した重要課題(マテリアリティ)とSDGsとの関連性>



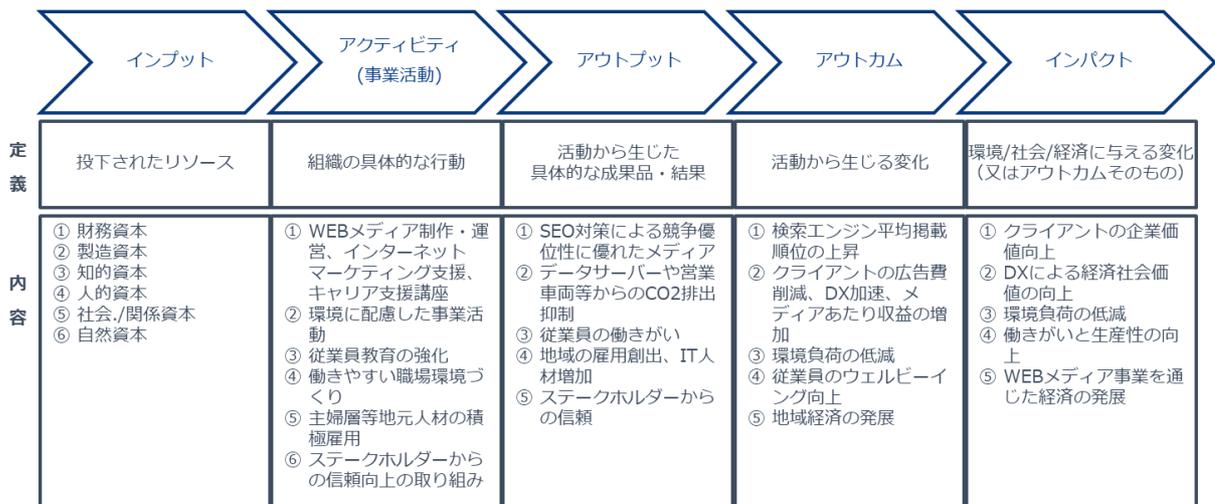
【出所：ドミニオンへのヒアリングにより HKP 作成】

(d) ドミニオンのインパクト

以下ロジックモデルを基に、ドミニオンのインパクトを整理する。六つの資本(①財務、②製造、③知的、④人的、⑤社会・関係、⑥自然)の投下により事業を行い、アウトプットとして①SEO 対策による競争優位性に優れたメディア②データサーバーや営業車両等からの CO2 排出抑制③従業員の働きがい④地域の雇用創出、IT 人材増加⑤ステークホルダーからの信頼を創出し、アウトカムとして①検索エンジン平均掲載順位の上昇②クライアントの広告費削減、DX 加速、メディアあたり収益の増加③環境負荷の低減④従業員のウェルビーイング向上⑤地域経済の発展、インパクトとして①クライアントの付加価値向上②DX による経済社会価値の向上③環境負荷の低減④働きがいと生産性の向上⑤WEB メディア事業を通じた経済の発展がもたらされる。ここで言及するインパクトとは、環境/社会/経済に与える変化もしくはアウトカムそのものと定義する。なお、特定されたインパクトは重要課題と整合している。

また、インパクトのうち、事業別の売上構成、ビジネスモデル及びインパクトレーダーによるマッピング結果から、より重要なものとしてコア・インパクトを特定する。

<ロジックモデルによる整理>



・インプットの内容(六つの資本)の概要

- ① 財務資本：高い収益性及びその他資本への投資が可能な基盤
- ② 製造資本：工程設計ノウハウと階層別ワークシェアの仕組み
- ③ 知的資本：検索エンジンアルゴリズムの研究調査力とナレッジ蓄積
- ④ 人的資本：積極的な教育投資を受けた技術力を有する従業員
- ⑤ 社会/関係資本：大手 ASP²との信頼関係、大手通信企業等ステークホルダーとの信頼基盤
- ⑥ 自然資本：電子機器調達等の川上における天然資源

² アフィリエイトサービスプロバイダー：インターネット上で商品やサービスを提供する EC サイトや商店と、そのサイトの広告を掲載しているアフィリエイトサイトの間を取り持つ広告代理サービスのこと

<インパクトの整理>

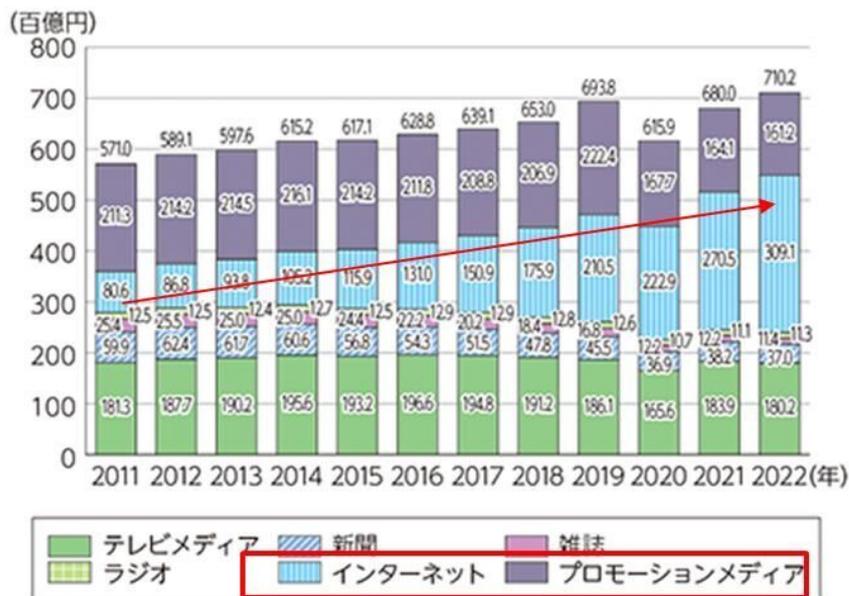
▶ DXによる持続可能な社会への貢献：コア・インパクト

同社は検索アルゴリズムの徹底した研究調査により検索掲載順位が高いWEBメディアを数多く有する。エンドユーザーのオンライン消費行動の拡大と共に企業のインターネット広告費も増加基調にあるが、エンドユーザーは知りたい情報にたどり着けず、広告主は伝えたい情報を的確に伝えられないといった問題が発生することにより、情報へのアクセシビリティが損なわれることやサーバー負荷による電力消費増加といった社会課題が発生している。同社が主業とするアフィリエイトはエンドユーザーの志向にあった商品やサービスを提案するという観点でエンドユーザー側の情報入手/アクセス可能性を向上させることに加え、成果報酬型という特徴から企業側の広告費の適正化を実現する手段として有意義である。具体的には、同社の運営するWEBメディアは類似製品やサービスの比較情報からユーザーニーズに合致するサービスへ接続する動線が引かれている等ユーザーエクスペリエンスが高いものが多いが、この点がエンドユーザーのほしい情報へのアクセスという点で課題解決へ貢献する。上記整理から、WEBメディアに記載する製品サービスの情報リサーチや分析力、作成したWEBを上位検索として掲載させるためのアルゴリズム研究・SEO対策力というドミニオンの強みはアフィリエイト事業の特性と親和性が高いといえる。

今後同社では自社の強みとアフィリエイト事業の特性を最大限発揮した新たなWEBメディアの開発を通じて社会課題解決へのアプローチにも注力していく方針である。具体的には社会問題化している空き家対策のためのマッチングメディアなどを検討中である。

以上よりコア・インパクトとして特定する。

参考：日本の媒体別広告費の推移



【出所：総務省 令和5年 情報通信に関する現状報告の概要】

➤ 人的資本経営の推進

同社は、企業価値向上のため、従業員がより働きがいをもって働ける職場づくりを目指している。ダイバーシティ経営の推進や、リモートワークの積極活用、資格取得などキャリアパス支援、福利厚生充実等の取り組みを行っている。今後は人事制度の刷新や女性管理職比率の向上、ISO30414の取得にも取り組みを進める意向にある。同社の従業員は業界未経験の地元の主婦層が多いが、これらの取り組みにより従業員のキャリアパスをより明確に示し、モチベーション向上や更なる処遇改善につなげていくことで、より一層の職場環境向上を目指している。また、現在はWEBメディアの企画・工数計算・設計・リソース配分など一連の設計業務について主に代表取締役が行っているが、これらのマニュアル化によりノウハウを継承していく方針である。これらのことからインパクトとして特定する。

➤ 社会から信頼される企業運営

近年、企業経営においてガバナンスはますます重要性を増してきていることから、今後同社ではガバナンス体制の更なる強化に取り組む予定である。公正でより安心安全なメディアサービス運営を行っていくために、掲載する広告情報の取り扱いに関して法令順守・公序良俗・信頼性などを明記する情報管理規定や取引方針ガイドラインの策定、BCP計画の策定と運用強化などに着手しステークホルダーとの信頼関係構築をより強固なものにしていく方針にありインパクトとして特定する。

➤ 環境負荷の低減

前述の通り、同社はサステナビリティ方針 2024 年 4 月にサステナビリティ経営方針を策定し、環境負荷低減の取り組みを重要課題としている。今後 Scope1・2 の計測を開始し、リモートワークの推進等により自社が直接排出する CO2 の削減に向けた取り組みを推進する予定である。また、データサーバー調達先を環境に配慮した WEB ホスティングサービスを提供する事業者へ切り替える等間接的な CO2 排出の抑制についても取り組みを進める意向でありインパクトとして特定する。

B. 日本におけるインパクトニーズ

下図は、「SDGs インデックス&ダッシュボード 2023」を参照したものであり、SDGs の 17 の目標別に日本の達成度を表している。「緑は目標達成」、「黄は課題が残っている」、「橙は重要な課題が残っている」、「赤は主要な課題が残っている」としている。

ドミニオンのインパクトに対する SDGs のゴールは「8,9,10,11,13」であり、日本のインパクトニーズに概ね整合していると判断できる。とりわけ「13」は主要な課題が残っているもの、「8,10」は重要な課題が残っているもの、「11」は課題が残っているものであり、特定されたインパクトは有意義である。



【出展：SDSN より】

C. 北海道におけるインパクトニーズ

ドミニオンの主な事業エリアである北海道は、「北海道 SDGs 未来都市計画」を策定しており、SDGs のゴールとそれに紐づく KPI を設定している。

(経済)

～北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
2 農業 2.3	指標：農業産出額 現在(2018年)：12,593億円 2030年：13,600億円
	指標：漁業生産額(漁業就業者1人当たり) 現在(2018年)：1,122万円 2025年：1,072万円
	指標：道産木材の利用量 現在(2018年度)：463万㎡ 2025年度：483万㎡
14 海の豊かさ 14.4	指標：漁業生産量 現在(2018年)：108万トン 2030年：145万トン
15 陸の豊かさ 15.1	指標：森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林) 現在(2020年度)：5,536千ha 2030年度：5,536千ha
8 経済成長 8.9 12.b	指標：観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2019年度)：(道内客) 13,432円 (道外客) 70,773円 (外国人) 138,778円 2025年度：(道内客) 15,000円※1 (道外客) 79,000円※1 (外国人) ー 円※2
12 持続可能な消費と生産 12.b	指標：道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2019年度)：836万人(244万人) 2025年度：一万人(一万人)※2
9 産業、強靱なインフラ 9.1	指標：道内空港の国際線利用者数 現在(2019年度)：350万人 2025年度：380万人以上

(社会)

～あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
1 人やコミュニティの強さ 1.3 1.4	指標：北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業人数 現在(2019年度)：245人 2025年度：230人
	※2019年度は目標を達成しているが、安定的に目標を達成できている状況ではないため、引き続き、230人を目標とする。
3 健康と福祉 3.8	指標：全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり) 現在(2018年)：243.1人 (全国平均値246.7人) 2025年：全国平均値
8 経済成長 8.8 8.5 8.6 8.5	指標：年間総労働時間(フルタイム労働者) 現在(2019年)：1,966時間 2025年：1,922時間
	指標：就業率 現在(2019年)：56.7% (全国平均値60.6%)
	指標：女性(25～34歳)の就業率 現在(2019年)：77.0% (全国平均値78.6%)
	指標：高齢者(65歳以上)の就業率 現在(2019年)：21.8% (全国平均値24.9%)
	指標：障がい者の実雇用率 現在(2019年)：2.27% 2025年：法定雇用率以上
11 持続可能な都市とコミュニティ 11.b 13.1 13	指標：自主防災組織活動カバー率 現在(2019年度)：60.5% (全国平均値84.1%)
	指標：避難情報の具体的な発令基準の策定状況 現在(2019年度)：(水害)83.9% (土砂災害)89.2% (高潮災害)100% (津波災害)97.4%
	指標：洪水ハザードマップを作成した市町村の割合 現在(2019年度)：60.6%
	2024年度：全国平均値以上 100%

～II 未来を担う人づくり～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
4 質の高い教育をみんなに 4.6	指標：平均正答率の状況(全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値) 現在(2019年度)：(小学国語)98.4 (小学算数)96.8 ※小学校6年生 (中学国語)99.0 (中学算数)97.2 ※中学校3年生
	2024年度：全ての管内で全国平均値以上(100以上)
4 質の高い教育をみんなに 4.6	指標：児童生徒の体力・運動能力の状況(全国平均値を50とした場合の数値) 現在(2019年度)：(小学男子)49.1 (小学女子)48.7 ※小学校5年生 (中学男子)48.6 (中学女子)46.7 ※中学校2年生
	2024年度：全国平均値以上(50以上)

～III 持続可能で個性あふれる地域づくり～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
11 持続可能な都市とコミュニティ 11.3 11.4	指標：国や道の広域連携制度に取り組む地域数 現在(2018年度)：25地域 2025年度：25地域
	指標：「アイヌ民族が先住民族であること」の認知度 現在(2018年度)：88.0% 2024年度：98.0%
8 経済成長 8.9	指標：観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2019年度)：(道内客) 13,432円 (道外客) 70,773円 (外国人) 138,778円 2025年度：(道内客) 15,000円※1 (道外客) 79,000円※1 (外国人) ー 円※2
8 経済成長 8.9	指標：道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2019年度)：836万人(244万人) 2025年度：一万人(一万人)※2

(環境)

～環境・エネルギー先進地「北海道」の実現～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
6 清潔な水と衛生 6.3	指標：環境基準達成率(水質汚濁) 現在(2018年度)：91.2% 2030年度：100%
	11 持続可能な都市とコミュニティ 11.6
7 持続可能なエネルギー 7.2	指標：新エネルギー導入量 現在(2018年度)：(発電分野(設備容量)) 320万kW (発電分野(発電電力量)) 8,611百万kWh 2030年度：(発電分野(設備容量)) 824万kW (発電分野(発電電力量)) 20,455百万kWh (熱利用分野(熱量)) 14,713TJ
	13 気候変動に具体的な対策を 13.3
14 海の豊かさ 14.2	指標：漁業生産量 現在(2018年)：108万トン 2030年：145万トン
15 陸の豊かさ 15.1	指標：森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林) 現在(2020年度)：5,536千ha 2030年度：5,536千ha

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2024)」】

北海道 SDGs 未来都市計画において、「2030 年のあるべき姿」の実現に向けた、特に優先的に取り組むべき課題が共有されている。加えて北海道総合政策部計画局推進課による「北海道 SDGs 推進ビジョン」においても北海道の課題が整理されている。今回特定したインパクトに対する SDGs のゴールは、これらとも概ね整合しており、北海道においても重要度が高いものと判断できる。

【2030 年のあるべき姿】

「世界の中で輝きつづける北海道」

～ 世界に誇れる北海道の魅力を磨き、育て、様々な強みを活かし、SDGsの推進に積極的に取り組むことによって、「世界の中の北海道」としての存在感を高めながら、誰一人取り残さない、将来にわたって安心して心豊かに住み続けることができる地域社会を形成していく ～

＜北海道の優先課題＞

「2030 年のあるべき姿」の実現に向け、企業や団体、自治体など様々な主体が本道の課題や強みなどの実情に即して、特に優先的に取り組むべき課題を共有することが必要であるため、本計画においては、SDGsのゴール、ターゲットや国のSDGs実施指針などを踏まえ、道として以下の「優先課題」を提示する。

- 1 あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成
- 2 環境・エネルギー先進地「北海道」の実現
- 3 北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長
- 4 未来を担う人づくり
- 5 持続可能で個性あふれる地域づくり

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2024)」】

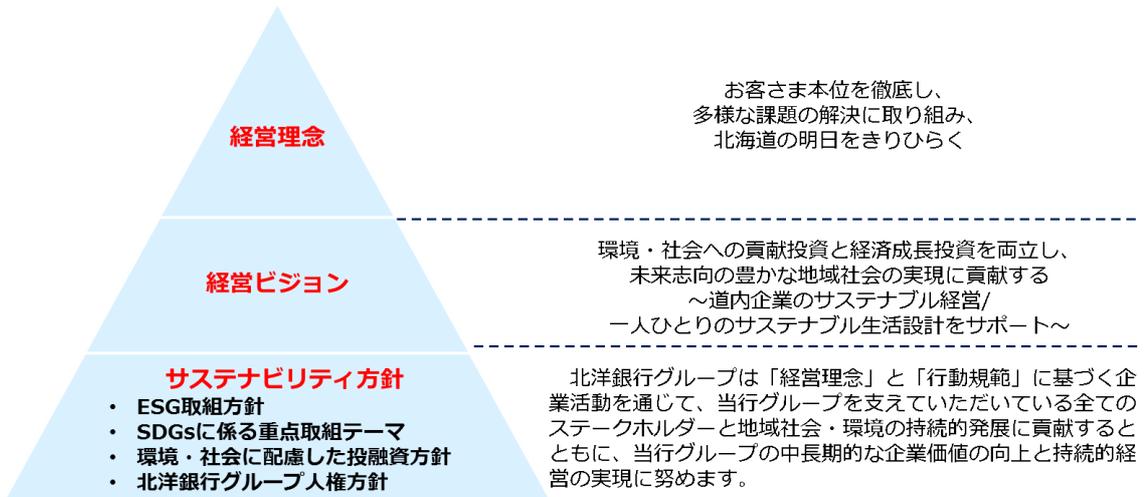


【出典：北海道総合政策部計画局推進課「北海道 SDGs 推進ビジョン」】

(4) 北洋銀行グループが認識する社会課題との整合性

北洋銀行グループは、「お客さま本位を徹底し、多様な課題の解決に取り組み、北海道の明日をきりひらく」という経営理念と行動規範に基づく企業活動を通じて、全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めることをサステナビリティ方針として掲げている。

本評価書で特定したドミニオンのインパクトは、北洋銀行のサステナビリティ方針と全体的に整合的である。とりわけ、ESG 取組方針の「1. 環境方針」「2. 社会貢献方針」「3. ガバナンス方針」、SDGs に係る重点テーマの「1. お客さまとの共通価値の創造」「2. 環境保全」「5. ダイバーシティ」及び環境・社会に配慮した投融資方針の「1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針」に整合している。



サステナビリティ方針

<p style="text-align: center;">ESG取組方針</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 環境方針 2. 社会貢献方針 3. ガバナンス方針 	<p style="text-align: center;">SDGsに係る重点取組テーマ</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. お客さまとの共通価値の創造 2. 環境保全 3. 医療福祉 4. 教育文化 5. ダイバーシティ
<p style="text-align: center;">環境・社会に配慮した投融資方針</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針 以下に例示する事業等に対しては、北海道経済の成長・発展に結びつくよう積極的に投融資してまいります。 <ul style="list-style-type: none"> ・環境保全や気候変動対応など環境課題の解決に資する事業 ・地域経済の持続的発展に資する事業（起業・創業・イノベーション創出・事業承継等） ・医療・福祉・教育・ダイバーシティの充実 2. 環境・社会にネガティブな影響を与えると考えられる事業等に対する取組方針 以下に例示するような環境・社会に負の影響がある特定の事業等への投融資については慎重に判断します。ただし、脱炭素社会実現に向けた移行期間（トランジション期間）の対応等については、積極的に投融資してまいります。 <ul style="list-style-type: none"> ・石炭火力発電・石炭採掘事業 ・森林伐採事業・バーム油農園開発事業 ・非人道兵器製造 ・人権侵害・強制労働等 	<p style="text-align: center;">北洋銀行グループ人権方針</p> <p>北洋銀行グループ人権方針は、「サステナビリティ方針」を踏まえ、企業活動を通じて人権の尊重に取組んでいくことをお約束するものです。</p> <p>※以下の項目を設定</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.国際規範の尊重 2.適用範囲 3.人権尊重に対するコミットメント 4.救済措置 5.啓発活動・教育 6.管理体制

【出典：北洋銀行 提供】

3. インパクトの評価

特定されたインパクトに対し、インパクトの種類(PI(ポジティブインパクト)の創出可能性、NI(ネガティブインパクト)の低減・管理)、インパクトカテゴリ、関連する SDGs、内容・対応方針及び目標と KPI を整理する。

① DX による持続可能な社会への貢献：コア・インパクト

インパクトの種類	社会面/経済面において PI を増大
インパクトエリア (インパクトトピック)	PI：資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質(情報、コネクティビティ) インフラ
関連する SDGs	
取り組み内容	① アフィリエイト事業（成果報酬型のインターネット広告事業）を通じたクライアント企業の企業価値向上 ② 地域の社会課題解決に資する新規メディアの開発強化
目標・KPI	① 2030 年までに売上高 20 億円とする ② 2030 年までに地域の社会課題解決に資するメディアを創出する

② 人的資本経営の推進

インパクトの種類	社会面において PI を増大 社会面において NI を低減
インパクトエリア (インパクトトピック)	PI：生計(雇用、賃金) NI：生計(雇用、賃金) 健康および安全性
関連する SDGs	 
取り組み内容	① 人的資本経営の強化 ② ダイバーシティ推進 ③ 人材育成の強化
目標・KPI	① (a)2025 年までに人事制度を刷新する (b)2027 年までに ISO30414 を取得する ② 2030 年までに女性管理職の割合を 30%とする（現状：0%） ③ 2030 年までに設計業務マニュアルの策定人員を 2023 年対比で 2 名増加する

③ 社会から信頼される企業運営

インパクトの種類	社会面において NI を低減
インパクトエリア (インパクトトピック)	NI：人格と人の安全保障(データプライバシー) 資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質(情報)
関連する SDGs	
取り組み内容	① コンプライアンス体制強化 ② BCP 体制の確立
目標・KPI	① 2027 年までに取引方針ガイドラインおよび情報管理規定を策定する ② 2026 年までに BCP 計画を策定し、毎年 1 回以上計画の見直しと社内浸透に向けた取り組みを行う

④ 環境負荷低減の取り組み推進

インパクトの種類	環境面において NI を低減
インパクトエリア (インパクトトピック)	NI：気候の安定性
関連する SDGs	
取り組み内容	① 営業車両の EV・HV 車両導入、リモートワークの積極的な活用などカーボンニュートラルに向けた取り組み推進
目標・KPI	① (a)2025 年度末までに CO2 排出量の算定を行い、削減の取り組みを推進する (b)2027 年までにリモートワーク利用率を 30%とする(現状：6.6%) (c)2027 年までに環境配慮型サーバー ³ への切り替えを行う

4. インパクトのモニタリング

ドミニオンは、代表取締役を最高責任者として主要事業の棚卸を行い、インパクトの特定、取り組み内容・対応方針や目標・KPI を設定した。

本件で設定した目標・KPI の進捗状況については、ドミニオンと北洋銀行及び株式会社北海道共創パートナーズが少なくとも年に 1 回は定期的に情報共有を行い、北洋銀行がその達成状況や課題をモニタリングするとともに、必要に応じて課題解決に向けた提案を行う。

5. 情報開示

モニタリング関連の情報開示は、北洋銀行および株式会社北海道共創パートナーズが定める「コミュニケーションサポートシート」もしくはその内容に準拠するものを活用し、北洋銀行または株式会社北海道共創パートナーズのホームページにて行うこととする。

³ サーバー稼働に伴う電力消費について、再生可能エネルギー由来の電力の使用やカーボンオフセットの利活用等によるカーボンニュートラルに取り組むサーバーサービスと定義

留意事項

1. 本評価書の内容は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズが現時点で入手可能な公開情報に加え、ドミニオンから提供された情報や同社への事業に関するヒアリングを通じて収集した情報に基づいて、現時点での状況の評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブ要素の成果及びネガティブ要素の抑制等を保証するものではありません。
2. 本評価を作成するために活用した情報は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証するものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズに帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、翻案等を含む）は禁止されています。



セカンドオピニオン

北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2024年5月23日

株式会社ドミニオン

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：左近充 直人

格付投資情報センター(R&I)は北洋銀行がドミニオンに対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&Iは別途、北洋銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制がPIF原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して北洋銀行および北海道共創パートナーズの調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスがPIF原則に準拠して適用されていることを確認した。

北洋銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	株式会社ドミニオン
所在地	北海道札幌市
設立	2016年4月
資本金	500万円
事業内容	メディア事業、WEBメディア企画・立案、インターネットマーケティング支援、フリーランス育成スクール運営、不動産賃貸業、キャリア支援事業
売上高	383百万円(2023年3月期)
従業員数	15名(2024年4月時点)

(2) インパクトの特定

北洋銀行および北海道共創パートナーズは対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリをSDGsに対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供するSDGダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

北洋銀行および北海道共創パートナーズは特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理してKPIを設定した。ポジティブインパクトはSDGs達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、北洋銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

¹2022年9月28日付セカンドオピニオン「北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2022/09/news_release_suf_20220928_jpn_3.pdf

① DXによる持続可能な社会への貢献

インパクトの種類	社会的側面、経済的側面においてポジティブインパクトを増大
インパクトカテゴリ	「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質(情報、コネクティビティ)」「インフラ」
関連するSDGs	
内容・対応方針	① アフィリエイト事業(成果報酬型のインターネット広告事業)を通じたクライアント企業の企業価値向上 ② 地域の社会課題解決に資する新規メディアの開発強化
目標とKPI	① 2030年までに売上高 20 億円とする ② 2030年までに地域の社会課題解決に資するメディアを創出する

② 人的資本経営の推進

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大 社会的側面においてネガティブインパクトを低減
インパクトカテゴリ	「生計(雇用、賃金)」「健康および安全性」
関連するSDGs	 
内容・対応方針	① 人的資本経営の強化 ② ダイバーシティ推進 ③ 人材育成の強化
目標とKPI	① (a)2025年までに人事制度を刷新する (b)2027年までにISO30414を取得する ② 2030年までに女性管理職の割合を30%とする(現状:0%) ③ 2030年までに設計業務マニュアルの策定人員を2023年対比で2名増加する

③ 社会から信頼される企業運営

インパクトの種類	社会的側面においてネガティブインパクトを低減
インパクトカテゴリ	「人格と人の安全保障(データプライバシー)」「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質(情報)」
関連するSDGs	
内容・対応方針	(1) コンプライアンス体制強化 (2) BCP体制の確立
目標とKPI	① 2027年までに取引方針ガイドラインおよび情報管理規定を策定する ② 2026年までにBCP計画を策定し、毎年1回以上計画の見直しと社内浸透に向けた取り組みを行う

④ 環境負荷低減の取り組み推進

インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを低減
インパクトカテゴリ	「気候の安定性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	① 営業車両のEV・HV 車両導入、リモートワークの積極的な活用などカーボンニュートラルに向けた取り組み推進
目標と KPI	① (a)2025 年度末までに CO2 排出量の算定を行い、削減の取り組みを推進する (b)2027 年までにリモートワーク利用率を 30%とする（現状 6.6%） (c)2027 年までに環境配慮型サーバー（再生可能エネルギー由来の電力の使用やカーボンオフセットの利活用等によるカーボンニュートラルに取り組むサーバーサービス）への切り替えを行う

(4) モニタリング

北洋銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（著作権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。